

2008年3月期 第1四半期 連結業績について

2007年7月27日

住商情報システム株式会社
コーポレート部門長 石坂 信彦



住商情報システム株式会社

Sumisho Computer Systems Corporation

2008年3月期 第1四半期 連結業績について

・業績概況(第1四半期)	3
・部門別(新)売上高比較(〃)	4
・部門別(旧)売上高比較(〃)	5
・部門別(新)売上高(〃)	6
・業種別売上高比較(〃)	7
・売上分析	8
・収益分析	9

経営施策進捗

・ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追及	10
・グローバル戦略・新規事業の強化	11
・技術基盤・ソフトウェア開発力の高度化・人材力の強化	12

本資料に基づく記述・計数のうち、公表数字以外は参考数値となっており、皆様のご参考の為にしてお出しております。
また、予測・見通しについては、現時点で入手可能な情報あるいは予想に基づくもので、今後の経営環境の変化により変動する可能性があります。

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4~6月	2007年4~6月	増減額	増減率(%)
売上高	28,398	27,487	△911	△3.2
売上総利益	5,622	5,847	224	4.0
営業利益	△73	349	422	—
経常利益	3	437	433	—
当期純利益	△41	176	217	—

部門別(新)売上高比較(第1四半期)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4～6月 (構成比%)	2007年4～6月 (構成比%)	増減額	増減率 (%)
業務系 ソリューション	13,906 (49.0)	15,351 (55.9)	1,444	10.4%
ERP ソリューション	3,666 (12.9)	3,168 (11.5)	△497	△13.6%
プラットフォーム ソリューション	10,825 (38.1)	8,966 (32.6)	△1,858	△17.2%
合計	28,398 (100.0)	27,487 (100.0)	△911	△3.2%

部門別(旧)売上高比較(第1四半期)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4～6月 (構成比%)	2007年4～6月 (構成比%)	増減額	増減率 (%)
ソフトウェア開発	9,241 (32.5)	9,493 (34.5)	251	2.7%
情報処理	7,890 (27.8)	8,195 (29.8)	305	3.9%
システム販売	11,266 (39.7)	9,798 (35.6)	△1,467	△13.0%
合計	28,398 (100.0)	27,487 (100.0)	△911	△3.2%
〔受注高〕 ソフトウェア開発	14,771	14,747	△23	△0.2%
〔受注残高〕 ソフトウェア開発	11,147	12,283	1,136	10.2%

部門別(新)売上高(第1四半期)

【連結】

(単位:百万円)

	ソフトウェア開発	情報処理	システム販売	合計 (構成比 %)
業務系 ソリューション	7,123	4,317	3,910	15,351 (55.9%)
ERP ソリューション	1,963	165	1,039	3,168 (11.5%)
プラットフォーム ソリューション	405	3,712	4,848	8,966 (32.6%)
合計 (構成比 %)	9,493 (34.5%)	8,195 (29.8%)	9,798 (35.6%)	27,487 (100.0%)



業種別売上高比較(第1四半期)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4～6月		2007年4～6月		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
製造	6,678	23.5	7,793	28.4	1,114	16.7
流通	6,053	21.3	5,767	21.0	△285	△4.7
金融	3,230	11.4	3,337	12.1	106	3.3
銀行	812	2.9	1,180	4.3	367	45.2
証券	1,029	3.6	955	3.5	△74	△7.2
信販・リース	696	2.5	496	1.8	△200	△28.7
生保・損保	691	2.4	704	2.6	13	1.9
通信・運輸	6,698	23.6	4,639	16.9	△2,059	△30.7
電力・ガス	280	1.0	314	1.1	33	11.8
サービス・他	5,456	19.2	5,636	20.5	179	3.3
合計	28,398	100.0	27,487	100.0	△911	△3.2

◆増収要因

▶業務系ソリューション	
製造業界向け	+13億円
金融業界向け	+ 2億円

◆減収要因

▶ERPソリューション	
製造業界向け	△ 1億円
通信業界向け	△ 6億円
▶プラットフォームソリューション	
製造業界向け	△ 1億円
流通業界向け	△ 2億円
通信業界向け	△14億円

収益分析（対前年同期比 主要増減益要因）

◆ 営業利益 + 4.0億円

◆ 増益要因 + 4.5億円

➤ 収益性改善 + 2.5億円

➤ 委託費減少 他 + 1.0億円

➤ ニューステージサポートプログラム + 1.0億円

◆ 減益要因 △ 0.5億円

➤ 研修費増加 △ 0.5億円

ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追及

▶ソフトウェア受託開発事業の高度化

戦略顧客・戦略アプリケーションにフォーカスしたソフトウェア受託開発の拡充

▶製造ソリューション事業展開

生産ラインシミュレーション分野(DELMI)への注力

▶複合ソリューションビジネスの展開

- ・富士ゼロックスと次世代の特許情報検索システム事業で協業
- ・ストレージ製品(Copan)とシステム運用管理ソフト(Tivoli)の複合ソリューション

▶ProActive事業推進

- ・基本モジュールの最終整備段階
- ・パートナー支援の導入手法標準化を推進中

▶Curl事業推進

北米マーケティングを実施し、本格的な事業展開を開始

グローバル戦略

▶ 海外展開強化

中国子会社の設立

上海: 中国進出の日系企業向けITサービス

大連: ソフトウェア受託開発 (オフショア拠点)

▶ 海外サポート体制の強化

グローバル規模でのネットワークソリューションを提供するため

Datacraft Asia Ltd.と業務提携 (ジョイントベンチャー設立予定)

新規事業の強化

▶ ERP分野における周辺ビジネスの強化

CRM(顧客情報管理システム)・SFA(営業支援システム)事業を強化するため

エンプレックス(株)を持分法適用会社化 (新SFAの共同開発等を計画)

技術基盤・ソフトウェア開発力の高度化

▶ 技術人材の専門教育の実施

技術スキル強化のためランク別技術研修を実施

人材力の強化

▶ 新人事制度の運用

▶ 研修体系の刷新

▶ グローバル人材力の強化

グローバル感覚を体感するために新入社員の中国研修

▶ 働きやすい職場環境の醸成

女性活躍プロジェクトの答申に基づいた各種勤務制度の拡充